

## 第三次小泉改造内閣の発足について

平成17年10月31日  
日本チェーンストア協会  
会長 佐々木 孝 治

本日第三次小泉改造内閣が誕生したが、先の衆議院選挙での国民の信任を重く受け止め、内外の政策課題に真摯に責任をもって取り組んでいただきたい。

税制改正について、定率減税の廃止や各種控除の縮小、所得課税のあり方の見直し等については暮らしに直結する重要な問題だけに、国民の理解に基づきながら慎重に議論されるべきである。また、消費税率の見直しの議論についても年金改革と連動した拙速な議論に陥ることなく、国民各層の景況感や負担感等を踏まえて慎重に議論するように期待したい。

当業界において喫緊の課題となっているまちづくり問題については、一部関係者の利害に左右され規制緩和の理念と逆行する商業調整的な結果に陥ることのないように、今後の議論を注視したい。また、容器包装リサイクル法の見直しについても、公平性・透明性を基本としたより良い制度の見直しにつながるよう強く期待している。

「踊り場を脱した」といわれる景気動向だが、日々の暮らしに直結したチェーンストアの売場からその実感は遠く、まだまだ不透明感が高い。強力なリーダーシップの下で国民の先行き不安感を払拭し、力強い景気回復基調につながる政策の実施に強く期待したい。

以上